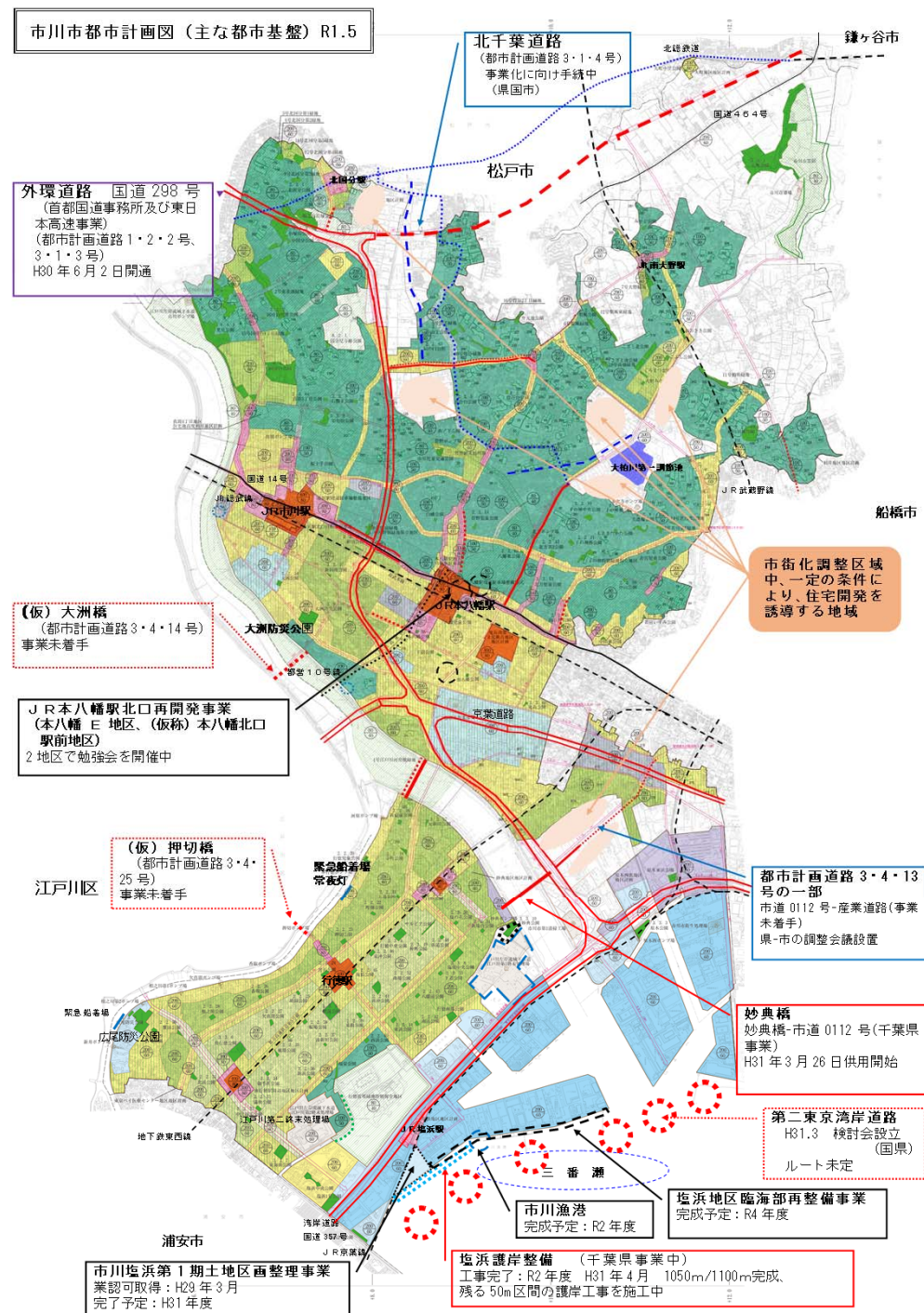


■主な都市基盤

分野	名称
道路	北千葉道路 妙典橋及び3・4・13号 (仮称)押切橋 (仮称)大洲橋 第二東京湾岸道路
市街化整備	本八幡駅北口市街地再開発 塩浜地区 区画整理、臨海部再整備
市街化調整区域活用	堀之内地区 曾谷地区 下貝塚地区 北方町地区 奉免町、柏井町3丁目地区 原木2丁目・高谷3丁目地区

交流人口の増
移住・定住の可能性



(2) 首都圏近郊地域ならではの人口動態

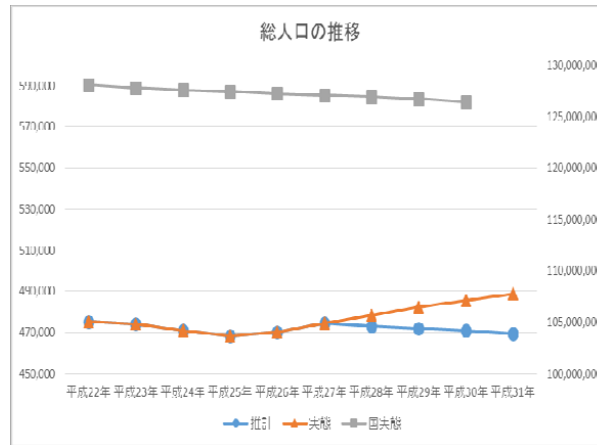
①総人口の推移

・平成27年度から増加傾向にあり、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口は48.8万人。

・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョン(シナリオ1:市民希望達成モデル)の同年推計値46.9万人を1.9万人上回っている。

・人口ビジョンでは平成27年度以降減少として推計しており、現時点では実態とのずれが生じている。

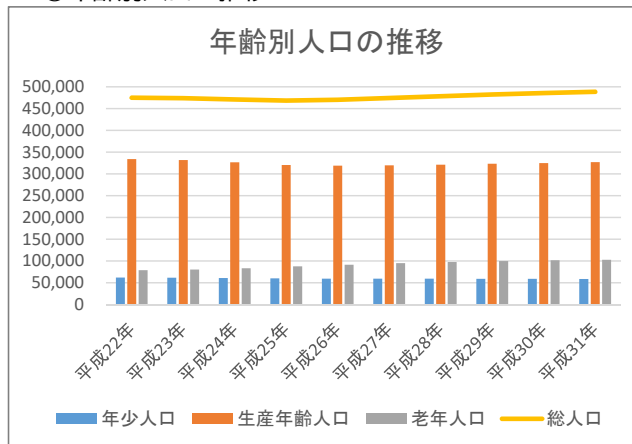
・なお、本市におけるこれまでの人口推移の中で、短期的な増減は社会増減に起因したものが大きい。



【参考】1世帯あたりの人数 1.99人(市H31.3.31)
2.28人(国H30推計)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
市推計	475,294	474,160	470,952	468,367	470,285	474,340	473,069	471,867	470,711	469,596
市実態	475,294	474,160	470,952	468,367	470,285	474,340	478,542	482,544	485,767	488,714
国実態	128,057,352	127,834,233	127,592,657	127,413,888	127,237,150	127,094,745	126,932,772	126,706,210	126,443,180	

②年齢別人口の推移



・平成22年度における本市の年齢別人口の割合は、年少人口が13.1%、生産年齢人口が70.3%、老年人口が14.1%

・平成31年度は年少人口12.0%、生産年齢人口67.0%、老年人口21.1%

・年少人口の割合はやや減少で推移しているが、生産年齢人口及び老年人口は年々上昇している。

【参考】(H30.10.1)
全国の年少人口 12.2%
同生産年齢人口 59.7%
同老年人口 28.1%

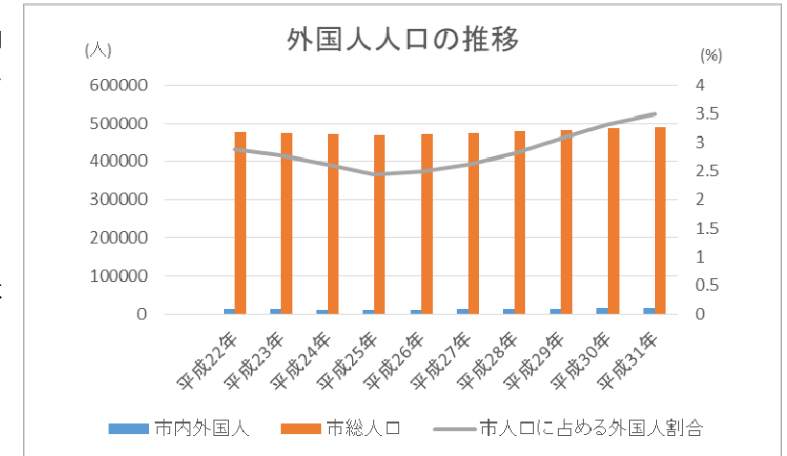
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
年少人口	62,047	61,658	60,697	59,996	59,581	59,487	59,307	59,211	58,877	58,513
生産年齢人口	334,305	332,173	327,001	320,763	319,221	319,722	321,544	323,559	325,157	327,206
老年人口	78,942	80,329	83,254	87,608	91,483	95,131	97,691	99,774	101,733	102,995
総人口	475,294	474,160	470,952	468,367	470,285	474,340	478,542	482,544	485,767	488,714

③外国人人口の推移

・平成22年度の市内外国人は13,656人で、市内総人口に占める割合は2.9%

・平成31年度は17,116人であり、市内総人口に占める割合は3.5%

・平成26年度以降は年々増加している



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
市内外国人	13,656	13,146	12,273	11,434	11,650	12,377	13,419	14,795	16,103	17,116
市総人口	475,294	474,160	470,952	468,367	470,285	474,340	478,542	482,544	485,767	488,714
市人口に占める外国人割合(%)	2.9	2.8	2.6	2.4	2.5	2.6	2.8	3.1	3.3	3.5

(3) 市政運営に係る新たな取り組み

○取り組みにより期待される効果

- 例) いちかわ未来創造事業による先端技術導入の取り組み
⇒ スタートアップ(ベンチャー企業)による実証実験を支援
新たな事業者流入に伴う雇用増
- 国際連携の強化、多様性社会推進
⇒ 海外等からの多様な人材の流入
- デジタルトランスフォーメーション実現に向けた取り組み
行徳地域を中心とした臨海地域活性化の推進
スーパーシティ構想の実現に向けた取り組み
SDGsの推進に向けた取り組み 等

人口流入の可能性

市川市 中期財政計画（平成31年度～33年度）

上段：推計等の額
中段：増減額（対当初予算）
下段：増減率（対当初予算）

単位：百万円, %

区 分		3 0 年度 当初予算	3 1 年度 推 計	3 2 年度 推 計	3 3 年度 推 計	計 (31～33)
歳 入	市税	81,698	84,000 2,302 2.8	84,104 104 0.1	83,478 ▲ 626 ▲ 0.7	251,582
	地方消費税 交付金	7,000	7,500 500 7.1	8,670 1,170 15.6	9,510 840 9.7	25,680
	地方特例交付金	300	404 104 34.7	404 0 0.0	404 0 0.0	1,212
	使用料・手数料	4,939	4,633 ▲ 306 ▲ 6.2	4,381 ▲ 252 ▲ 5.4	4,411 30 0.7	13,425
	国庫支出金	24,248	28,181 3,933 16.2	29,064 883 3.1	30,191 1,127 3.9	87,436
	県支出金	8,931	9,504 573 6.4	9,853 349 3.7	9,759 ▲ 94 ▲ 1.0	29,116
	市債	8,198	11,120 2,922 35.6	10,921 ▲ 199 ▲ 1.8	9,580 ▲ 1,341 ▲ 12.3	31,621
	その他	8,686	12,675 3,989 45.9	8,126 ▲ 4,549 ▲ 35.9	8,115 ▲ 11 ▲ 0.1	28,916
	歳入合計(A)	144,000	158,017 14,017 9.7	155,523 ▲ 2,494 ▲ 1.6	155,448 ▲ 75 ▲ 0.0	468,988
歳 出	人件費	28,614	29,134 520 1.8	32,289 3,155 10.8	32,218 ▲ 71 ▲ 0.2	93,641
	扶助費	45,793	48,375 2,582 5.6	51,757 3,382 7.0	54,000 2,243 4.3	154,132
	公債費	8,265	11,556 3,291 39.8	8,143 ▲ 3,413 ▲ 29.5	9,254 1,111 13.6	28,953
	物件費	26,428	28,275 1,847 7.0	26,430 ▲ 1,845 ▲ 6.5	26,087 ▲ 343 ▲ 1.3	80,792
	繰出金	10,812	11,575 763 7.1	12,536 961 8.3	12,977 441 3.5	37,088
	普通建設事業費	14,003	21,678 7,675 54.8	20,867 ▲ 811 ▲ 3.7	16,454 ▲ 4,413 ▲ 21.1	58,999
	その他	10,085	12,268 2,183 21.6	11,389 ▲ 879 ▲ 7.2	10,856 ▲ 533 ▲ 4.7	34,513
	歳出合計(B)	144,000	162,861 18,861 13.1	163,411 550 0.3	161,846 ▲ 1,565 ▲ 1.0	488,118
	財源不足額(A)－(B)	0	▲ 4,844	▲ 7,888	▲ 6,398	▲ 19,130
予算 調整	歳 入	---	▲ 1,666	▲ 1,960	▲ 1,940	▲ 5,566
	歳 出	---	▲ 6,510	▲ 6,540	▲ 6,470	▲ 19,520
	差 引	---	▲ 4,844	▲ 4,580	▲ 4,530	▲ 13,954
※予算調整は歳出合計額の4%程度を削減するものとして算出。歳出削減に伴う歳入（特定財源）の減を30%程度見込む。						
予算 調整後	歳 入	---	156,351	153,563	153,508	463,422
	歳 出	---	156,351	156,871	155,376	468,598
	合 計	---	0	▲ 3,308	▲ 1,868	▲ 5,176
財源 対策	財政調整基金繰入金	0	0	3,308	1,868	5,176
	財源対策合計	0	0	3,308	1,868	5,176
財源 対策後	歳 入	---	156,351	156,871	155,376	468,598
	歳 出	---	156,351	156,871	155,376	468,598

令和元年 7 月 24 日

財政部 財政課

平成 30 年度 市川市一般会計決算見込について（速報版）

○歳入総額から歳出総額を差し引き、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 46.1 億円となりました。

○自治体の財政力を示す財政力指数は 1.065、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.7%、借入金返済の余裕度を示す公債費負担比率は 7.8%といずれも前年度より改善しております。

○基金残高は 316.9 億円と前年より増加し、市債残高は 573.7 億円と前年より減少しております。

○市税全体の収納率は、98.83%と 5 年連続で県内 1 位を記録し、安定的な財政運営を支えております。

【実質収支】

実質収支額 歳入総額 歳出総額 翌年度への繰越財源
46.1 億円 = 1,450.8 億円 - 1,388.5 億円 - 16.2 億円

○歳 入

市税収入 840.6 億円 (+ 16.1 億円、 + 2.0%)
地方消費税交付金 79.0 億円 (+ 7.0 億円、 + 9.7%)
繰入金 0.3 億円 (▲ 14.7 億円、 ▲ 97.9%)
市債 34.9 億円 (▲ 63.3 億円、 ▲ 64.4%)

○歳 出

人件費 277.1 億円 (▲ 10.2 億円、 ▲ 3.6%)
扶助費 447.9 億円 (+ 10.8 億円、 + 2.5%)
普通建設事業費 107.2 億円 (▲ 98.2 億円、 ▲ 47.8%)

【財政力指数】

1.065（前年度 1.050 より **0.015 ポイント上昇**）

（参考）平成 29 年度決算 類似団体平均 0.838

【経常収支比率】

89.7%（前年度 91.1%より **1.4 ポイント改善**）

（参考）平成 29 年度決算 類似団体平均 93.8%

【公債費負担比率】

7.8%（前年度 8.3%より **0.5 ポイント改善**）

（参考）平成 29 年度決算 類似団体平均 14.0%

【基金残高】

基金残高（一般会計） 316.9 億円 (+ 30.8 億円、 + 10.8%)
うち財政調整基金 190.2 億円 (+ 18.1 億円、 + 10.6%)

【市債残高】

市債残高（一般会計） 573.7 億円 (▲ 43.2 億円、 ▲ 7.0%)
市債残高（全会計） 958.4 億円 (▲ 30.9 億円、 ▲ 3.1%)

【市税収納状況】

市税収納率 98.83%（5 年連続 1 位、 +0.27 ポイント）
うち現年課税分 99.32%（5 位、 +0.02 ポイント）
うち滞納繰越分 60.25%（6 年連続 1 位、 +5.94 ポイント）

注 1） 財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率の類似団体平均は、日本経済新聞デジタルメディア発行の全国都市財政年報を基に本市が算出したものです。

注 2） 市税収納状況の順位は千葉県内 54 市町村の順位です。